

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年 8月21日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月21日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の株式保有比率 58.8%

米国会計基準採用の有無 無

1 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	37,508	1.4	419		272	
14年6月中間期	38,046	1.8	54		108	
14年12月期	79,912		269		157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	842		22.	15		
14年6月中間期	2,484		65.	32		
14年12月期	2,903		76.	33		

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 百万円 14年6月中間期 百万円 14年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 38,022,369株 14年6月中間期 38,032,110株 14年12月期 38,030,300株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	50,961	41,296	81.0	1,086.12
14年6月中間期	51,857	41,582	80.2	1,093.41
14年12月期	55,359	40,814	73.7	1,073.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 38,021,844株 14年6月中間期 38,030,397株 14年12月期 38,022,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	904	5,702	339	5,703
14年6月中間期	783	1,469	344	11,592
14年12月期	2,580	5,236	691	10,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,500	300	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円56銭
 営業利益(通期) 200百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

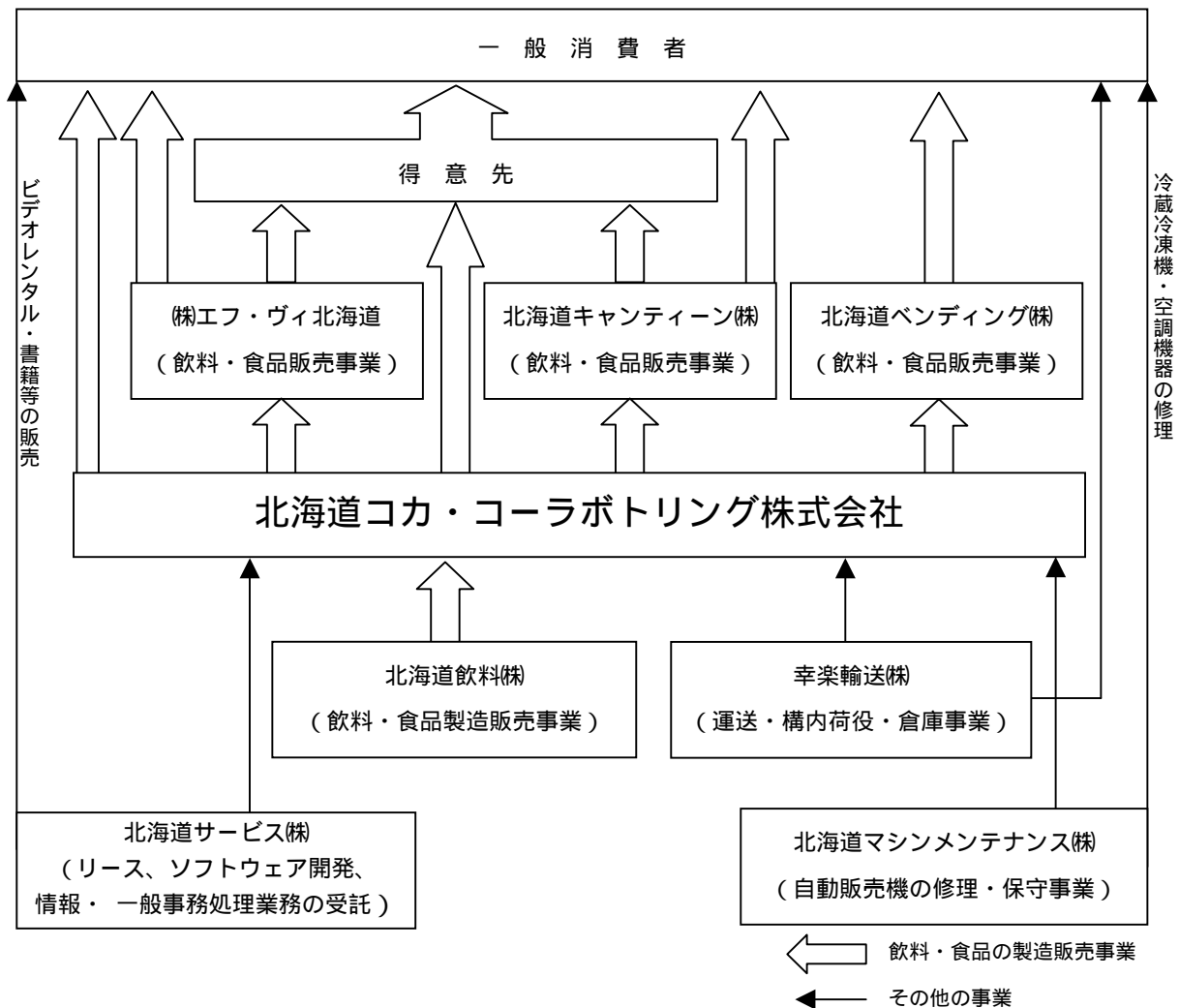
当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン株式会社及び株式会社エフ・ヴィ北海道が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、当社は北海道飲料株式会社よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアケリアス等の製造を委託しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス株式会社がリース、ソフトウェアの開発、情報・一般事務処理業務の受託及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

この方針に基づき、当期の中間配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）としました。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

4 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、消費者ニーズの多様化に加え、販売チャネルの変化や低価格化の浸透など、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、21世紀幕開けの時代を着実に成長し続けるため、新中期経営計画「Progress21」を策定し、以下の重点課題に取り組んでいます。

(1) 営業競争力の充実

激しい販売競争の中で、量販店へのマーケティングを強化するとともに、自動販売機ビジネス及びディスペンサー事業の拡大と効率化を推進して、営業競争力の充実をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、職種別管理を基本とした新人事制度や迅速な意思決定をサポートする新たな管理会計システムを導入するとともに、ローコストプロデュースを目指した生産体制の再構築、物流拠点の再編成とセンター化等を推進して、企業体質の革新をはかります。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展をはかるため、業務別コストの適正化を目指した既存事業領域の分社化、統合などを積極的に推進するとともに、新規事業領域の拡大を進めます。

(4) 環境問題への取り組み

環境問題を経営の重要課題としてとらえ、責任ある企業市民として空容器等のリサイクル、省エネルギー・省資源の推進、環境美化などの環境保全活動に積極的に取り組むとともに、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである“eKOシステム”を推進しています。

5 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、責任ある企業市民として社会に貢献しつつ経営指針を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、12名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員及び支社長で構成する経営会議を毎月2回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化に努めています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化に努めております。

監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しております。なお、社外監査役3名は親会社（大日本印刷株式会社）の取締役であります。

また、企業倫理行動委員会及び環境対策委員会を設置し、法令遵守及び社会倫理についての教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、企業活動から発生する環境負荷を最小化することを目指した環境保全活動を地域社会とともに取り組んでいます。なお、本年1月にはコンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員からの相談窓口として「オーブンドア・ルーム」を開設するとともに、本年2月には経営指針をより具体化した北海道コカ・コーラグループ社員行動規準を新たに制定しました。

6 その他の経営上の重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に北海道を販売地域とするコカ・コーラ、ファンタ等の製造・販売及び商標使用等に関するボトラー契約を締結しています。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の伸び悩みや個人消費の長引く低迷に加えて、デフレの進行にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、需要の伸び悩みが続くなか、熾烈な価格競争や販売促進競争が企業収益を圧迫し、とりわけ北海道では、企業倒産の増加と雇用情勢の悪化の影響もあり、市場環境はより一層深刻なものとなりました。

このような状況のなか、当社は中期経営計画「Progress21」に基づき、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、小型ペットボトル飲料の需要に対応するため本社工場において本年1月から無菌充填ラインの稼働を開始するとともに、ボトラー各社の原材料調達から製造・物流に至るまでの効率化を目指して設立された「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」に参画しました。

また、すでに管理職に実施している役割と成果を基準とした新人事制度を本年4月より全社員を対象として全面的に導入したほか、本年5月より道内各地に店舗をもつ得意先への営業組織の一元化などに取り組みました。

さらに、昨年一部地域で実施した配送業務及び自動販売機管理業務のグループ会社への移管を全道に拡大し、グループ連結経営の効率化につとめました。

環境保全活動については、新たにコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を導入しました。引き続き責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は375億8百万円(前年同期比1.4%減)、経常損失は2億7千2百万円(前年同期は1億8百万円の経常損失)となりました。また、厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を厚生労働大臣から受け、厚生年金基金代行部分返上益27億5千5百万円を特別利益に計上した結果、中間純利益は8億4千2百万円(前年同期は24億8千4百万円の中間純損失)となりました。

事業別の業績概況

飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業においては、コカ・コーラのブランドイメージをより新鮮に、より強力に伝えるため、コカ・コーラ新グラフィックを導入するとともに、創立40周年を記念したキャンペーンを実施し、コカ・コーラのさらなる拡販につとめました。また、コカ・コーラ小型パッケージプロモーション「e-プロモーション」、クー「今年は全部しゃべります。お宝クー・グッズぜったいあげるよキャンペーン」等の販売促進活動を展開し、需要の拡大につとめました。さらに、伸長著しいボトル缶及び280mlペットボトル製品の品揃えの強化と自動販売機への投入を推進し、営業競争力の充実をはかりました。当上半期の主な新製品としましては、「バニラコカ・コーラ」、「クー ホワイト」、「ディズニー ミッキードベンチャー ビタミンウォーター」、「boco」、「ジョージア エスプレッソマイルド」、「ジョージア モーニングコーヒー」、「THE TEA FOR DINING」を発売しました。

以上のような諸施策を実施いたしましたが、販売数量の伸び悩みに加え、競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、売上高は358億2千4百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は5億8千万円(前年同期は1億9千4百万円の営業損失)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、貨物運送事業が順調に推移したことにより、売上高は16億8千3百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は1億2千2百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

(2) 自己株式の取得及び処分

平成15年3月28日開催の定時株主総会において次期定時株主総会終結の時までに当社普通株式150万株、取得価額の総額10億円を限度とする自己株式の取得を行うことを決議いたしました。当中間期末現在の取得状況につきましては、市場の状況を勘案し、実施いたしておりません。

(3) 通期の見通しと対処すべき課題

下半期の見通しについては、個人消費に回復の兆しはなく、雇用情勢や設備投資の動向も依然として不透明で、景気の先行きは一段と厳しい局面を迎えるものと予想されます。

清涼飲料業界においても、需要が伸び悩みに伴い販売競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループは、中期経営計画「Progress 21」の実現を目指して、徹底した合理化・効率化を全社一丸となって推進するとともに、需要の創出とシェア獲得にむけて経営資源を効果的に配分し、業績の向上と経営基盤の拡充につとめてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は805億円(前期比0.7%増)、営業利益は2億円(前年比25.8%減)、経常利益3億円(前期比90.1%増)、当期純利益は12億円(前期は29億3百万円の当期純損失)を見込んでおります。

2 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ51億3千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には57億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が17億8千5百万円、減価償却費が23億7千6百万円あったものの、厚生年金基金代行部分返上により退職給付引当金が20億4百万円減少したことに加え、売上債権の減少などもあり9億4百万円(前年同期比16億8千7百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、無菌充填ライン及び立体自動倉庫等の有形固定資産の取得による支出が55億6千9百万円あったこと等により、57億2百万円(前年同期比42億3千3百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、配当金の支払等により3億3千9百万円(前年同期比5百万円減)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年 12月期	平成14年 6月中間期	平成14年 12月期	平成15年 6月中間期
株主資本比率(%)	81.6	80.2	73.7	81.0
時価ベースの株主資本比率(%)	54.3	49.5	35.0	43.4
債務償還年数(年)	0.0		0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,740.0		2,163.6	1,528.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成14年6月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしてありません。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	11,997		6,033		11,186	
2	1	受取手形及び売掛金	5,933		6,130		5,455	
3		有価証券	5					
4		たな卸資産	4,801		5,145		5,009	
5		繰延税金資産	35		33		47	
6		その他の流動資産	1,681		2,037		1,452	
		貸倒引当金	22		31		31	
		流動資産合計	24,432	47.1	19,349	38.0	23,120	41.8
固定資産								
1	2	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	6,768		8,771		9,056	
		(2) 機械装置 及び運搬具	2,094		5,926		4,129	
		(3) 販売機器	6,417		5,428		5,865	
		(4) 工具器具及び備品	973		826		919	
		(5) 土地	6,888		6,876		6,883	
		(6) 建設仮勘定			25		717	
		有形固定資産合計	23,143	44.6	27,854	54.7	27,570	49.8
2		無形固定資産						
		(1) 営業権	382		272		327	
		(2) ソフトウェア	630		557		580	
		(3) その他の 無形固定資産	45		44		45	
		無形固定資産合計	1,058	2.0	874	1.7	953	1.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	791		886		818	
		(2) 長期貸付金	135		125		130	
		(3) 繰延税金資産	1,784		1,326		2,207	
		(4) その他の投資等	739		768		759	
		貸倒引当金	227		223		200	
		投資その他の資産合計	3,223	6.3	2,882	5.6	3,714	6.7
		固定資産合計	27,425	52.9	31,612	62.0	32,238	58.2
		資産合計	51,857	100.0	50,961	100.0	55,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	2,838		3,220		3,269		
2	未払法人税等	125		107		118		
3	その他の流動負債	3,464		3,479		6,361		
	流動負債合計	6,429	12.4	6,807	13.4	9,750	17.6	
固定負債								
1	長期預り保証金	21		15		14		
2	退職給付引当金	3,823		2,837		4,776		
3	繰延税金負債			5		2		
	固定負債合計	3,845	7.4	2,858	5.6	4,794	8.7	
	負債合計	10,274	19.8	9,665	19.0	14,544	26.3	
(資本の部)								
	資本金	2,935	5.7	2,935	5.8	2,935	5.3	
	資本剰余金	4,924	9.5	4,924	9.7	4,924	8.9	
	利益剰余金	33,707	65.0	33,401	65.5	32,946	59.5	
	その他有価証券 評価差額金	19	0.0	43	0.0	15	0.0	
	自己株式	3	0.0	7	0.0	7	0.0	
	資本合計	41,582	80.2	41,296	81.0	40,814	73.7	
	負債及び資本合計	51,857	100.0	50,961	100.0	55,359	100.0	

2 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,046	100.0		37,508	100.0	79,912	100.0	
売上原価			22,450	59.0		21,912	58.4	47,042	58.9	
売上総利益			15,595	41.0		15,596	41.6	32,869	41.1	
販売費及び一般管理費	1		15,650	41.1		16,015	42.7	32,600	40.8	
営業利益(は損失)			54	0.1		419	1.1	269	0.3	
営業外収益										
1 受取利息		2			0		4			
2 受取配当金		9			9		14			
3 容器保証金取崩益		3			142		7			
4 その他の営業外収益		28	43	0.1	58	210	93	119	0.2	
営業外費用										
1 支払利息			0		0		1			
2 固定資産除却損			40		31		112			
3 固定資産賃借料			17		17		35			
4 その他の営業外費用			38	97	14	64	82	231	0.3	
経常利益(は損失)			108	0.3		272	0.7	157	0.2	
特別利益										
1 厚生年金基金 代行部分返上益					2,755					
2 固定資産売却益	2				1		0			
3 その他の特別利益		18	18	0.0	0	2,757	13	14	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損							6			
2 固定資産除却損			254		2		346			
3 土地交換差損			43				43			
4 投資有価証券評価損			0				38			
5 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額			1				4			
6 退職給付会計基準 変更時差異			917		578		1,834			
7 特別退職金	3	1,635					1,635			
8 転籍一時金					96		2			
9 その他の特別損失			3	2,857	7.4	22	699	5	3,917	4.9
税金等調整前 中間(当期)純利益 (は損失)			2,946	7.7		1,785	4.8	3,746	4.7	
法人税、住民税 及び事業税			128		64		177			
法人税等調整額			590	462	1.2	879	943	1,020	843	1.1
中間(当期)純利益 (は損失)			2,484	6.5		842	2.2	2,903	3.6	

3 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,924		4,924		4,924
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,924		4,924		4,924
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,583		32,946		36,583
利益剰余金増加高							
中間純利益				842	842		
利益剰余金減少高							
1 配当金		342		342		684	
2 役員賞与		49		45		49	
3 中間(当期)純損失		2,484	2,875		387	2,903	3,636
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,707		33,401		32,946

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益(損失:)	2,946	1,785	3,746
2	減価償却費	2,017	2,376	4,338
3	貸倒引当金の増減額(減少:)	32	24	51
4	退職給付引当金の増減額(減少:)	1,512	2,004	2,436
5	受取利息及び受取配当金	11	10	18
6	有形固定資産除却損	226	34	363
7	有形固定資産売却損益(売却益:)		1	5
8	土地交換差損益(差益:)	43		43
9	投資有価証券評価損益(評価益:)	0	6	38
10	特別退職金	1,635		1,635
11	転籍一時金		96	
12	売上債権の増減額(増加:)	696	998	54
13	たな卸資産の増減額(増加:)	172	135	367
14	仕入債務の増減額(減少:)	675	49	245
15	未払消費税等の増減額(減少:)	0	335	354
16	役員賞与の支払額	49	45	49
17	その他	515	332	103
	小計	1,366	1,076	4,786
18	特別退職金の支払額	1,635		1,635
19	転籍一時金の支払額		96	
20	法人税等の支払額	514	75	570
	営業活動によるキャッシュ・フロー	783	904	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	15		15
2	定期預金の払戻による収入	225	15	285
3	有形固定資産の取得による支出	1,605	5,569	5,166
4	有形固定資産の売却による収入	5	12	13
5	無形固定資産の取得による支出	30	115	131
6	投資有価証券の取得による支出	7	29	73
7	投資有価証券の売却による収入	2	0	
8	貸付金の回収による収入	4	4	10
9	利息及び配当金の受取額	11	10	18
10	その他	60	30	178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469	5,702	5,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	自己株式の取得による支出	1	0	6
2	配当金の支払額	341	338	684
3	その他	0	0	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	344	339	691
	現金及び現金同等物に係る換算差額			
	現金及び現金同等物の減少額	2,597	5,137	3,347
	現金及び現金同等物の期首残高	14,189	10,841	14,189
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	11,592	5,703	10,841

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティーン株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての子会社を連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(其他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し、当中間連結会計期間においては、その二分の一を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなしております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」2,755百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における年金資産の返還相当額は、8,323百万円であります。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算してあります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年 1月 1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間1,373百万円)及び「未払消費税等」(当中間連結会計期間281百万円)は、それぞれ負債及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、「その他の特別損失」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「転籍一時金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より独立科目で掲記することといたしました。(前中間連結会計期間2百万円)</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
資本の部の表示方法の変更	当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。		当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」等の区分で表示するとともに、「資本準備金」は「資本剰余金」とし、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
中間連結剰余金計算書(連結剰余金計算書)の表示方法の変更	当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。		当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、(資本剰余金の部)と(利益剰余金の部)に区分して表示するとともに、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示し、また、前連結会計年度において独立項目として掲記していた「当期純損失」は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計			当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。 なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ連結中間純利益は52百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
<p>1 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,176百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、43,992百万円であります。</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,541百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 1,005百万円</p> <p>(2) 販売手数料 2,167百万円</p> <p>(3) 給料及び手当 5,585百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 1,053百万円</p> <p>(5) 減価償却費 1,726百万円</p> <p>3 特別退職金は、親会社が行った早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 946百万円</p> <p>(2) 販売手数料 2,221百万円</p> <p>(3) 給料及び手当 5,517百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 862百万円</p> <p>(5) 減価償却費 1,633百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものです。</p> <p>3 特別退職金は、親会社が行った早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,207百万円</p> <p>(2) 販売手数料 4,445百万円</p> <p>(3) 給料及び手当 11,570百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 2,044百万円</p> <p>(5) 減価償却費 3,678百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 特別退職金は、親会社が行った早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 11,997百万円</p> <p>有価証券勘定 5百万円</p> <hr/> <p>計 12,002百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 405百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券 5百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,592百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,033百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,703百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 11,186百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 345百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,841百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,017</td> <td>1,179</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49</td> <td>42</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,066</td> <td>1,222</td> <td>844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	2,017	1,179	838	工具器具及び備品	49	42	6	合計	2,066	1,222	844	1年内	302百万円	1年超	542百万円	計	844百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	1年内	119百万円	1年超	126百万円	計	246百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,772</td> <td>1,153</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,772	1,153	619	1年内	256百万円	1年超	363百万円	計	619百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	1年内	154百万円	1年超	246百万円	計	401百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,107</td> <td>1,364</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> <td>1,410</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	2,107	1,364	743	工具器具及び備品	49	46	2	合計	2,157	1,410	746	1年内	288百万円	1年超	458百万円	計	746百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円	1年内	88百万円	1年超	171百万円	計	260百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
車両及び運搬具	2,017	1,179	838																																																																																							
工具器具及び備品	49	42	6																																																																																							
合計	2,066	1,222	844																																																																																							
1年内	302百万円																																																																																									
1年超	542百万円																																																																																									
計	844百万円																																																																																									
支払リース料	171百万円																																																																																									
減価償却費相当額	171百万円																																																																																									
1年内	119百万円																																																																																									
1年超	126百万円																																																																																									
計	246百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
車両及び運搬具	1,772	1,153	619																																																																																							
1年内	256百万円																																																																																									
1年超	363百万円																																																																																									
計	619百万円																																																																																									
支払リース料	148百万円																																																																																									
減価償却費相当額	148百万円																																																																																									
1年内	154百万円																																																																																									
1年超	246百万円																																																																																									
計	401百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
車両及び運搬具	2,107	1,364	743																																																																																							
工具器具及び備品	49	46	2																																																																																							
合計	2,157	1,410	746																																																																																							
1年内	288百万円																																																																																									
1年超	458百万円																																																																																									
計	746百万円																																																																																									
支払リース料	342百万円																																																																																									
減価償却費相当額	342百万円																																																																																									
1年内	88百万円																																																																																									
1年超	171百万円																																																																																									
計	260百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	111	197	85
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	111	197	85
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	476	424	52
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	476	424	52
合計	587	621	33

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を0百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年6月30日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債	5	6	
その他			
(2) その他			
合計	5	6	

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	622	696	73
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	622	696	73

(注) 当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を6百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	173

前連結会計年度末（平成14年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	266	342	76
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	266	342	76
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	355	306	48
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	355	306	48
合計	621	649	27

(注) 当連結会計期間においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を25百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		17	
(2) その他			
合計		17	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日)及び前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,446	1,600	38,046		38,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	128	3,406	3,534	(3,534)	
計	36,574	5,006	41,581	(3,534)	38,046
営業費用	36,769	4,902	41,671	(3,570)	38,100
営業利益(は損失)	194	104	90	(35)	54

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,824	1,683	37,508		37,508
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	151	3,849	4,001	(4,001)	
計	35,976	5,533	41,510	(4,001)	37,508
営業費用	36,557	5,411	41,968	(4,040)	37,928
営業利益(は損失)	580	122	458	(39)	419

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,299	3,612	79,912		79,912
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	390	7,516	7,907	(7,907)	
計	76,690	11,129	87,820	(7,907)	79,912
営業費用	76,753	10,864	87,618	(7,975)	79,642
営業利益(は損失)	62	264	201	(68)	269

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージア、アクエリアス、リアルワールド、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、システム開発業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,093円41銭</p> <p>1株当たり中間純損失 65円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載をしておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,086円12銭</p> <p>1株当たり中間純利益 22円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,093円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,073円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 65円32銭</td> <td>1株当たり当期純損失 77円52銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,093円41銭	1株当たり純資産額 1,073円42銭	1株当たり中間純損失 65円32銭	1株当たり当期純損失 77円52銭	<p>1株当たり純資産額 1,073円42銭</p> <p>1株当たり当期純損失 76円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため、記載をしておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,093円41銭	1株当たり純資産額 1,073円42銭							
1株当たり中間純損失 65円32銭	1株当たり当期純損失 77円52銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		842	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		842	
普通株式の期中平均株式数(千株)		38,022	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p>(厚生年金基金の代行返上について)</p> <p>当社及び一部の連結子会社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。</p>

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	12,865	13,015	27,128
その他の事業			
合計	12,865	13,015	27,128

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	36,446	35,824	76,299
その他の事業	1,600	1,683	3,612
合計	38,046	37,508	79,912

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。